

「SATOYAMAイニシアティブ」と 苫東の新たな取り組み

株式会社苫東 代表取締役専務 吉田 和正

1. 「産業」と「環境」の融合を目指す苫東地域

かつて重厚長大型の工業基地を目指して開発がスタートした苫小牧東部地域（以下「苫東地域」という。）は、旧会社の時代を経て現在は平成11年に設立された㈱苫東によって事業が進められています。苫東地域は、産業生産機能、学術研究機能、居住生活機能などを備えた「自然と共生するアメニティに満ち溢れた複合都市形成」を開発の目標としています。

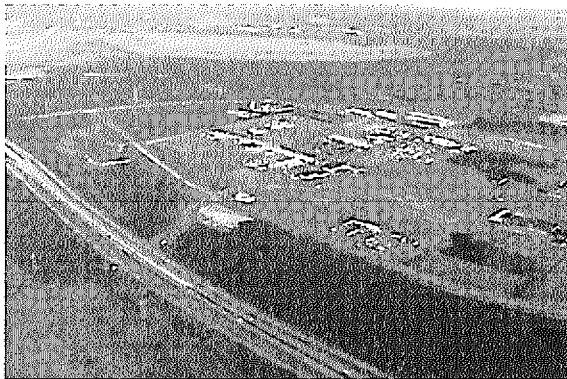
苫東地域の開発面積は10,700haに及びますが、良好な自然が残された樹林地、湖沼群等を有しています。平成19年6月には天皇・皇后両陛下をお招きして、全国の工業団地としては初めて第58回全国植樹祭が開催されるなど「産業」と「環境」との融合を目指した取り組みが行われています。

2. 「SATOYAMAイニシアティブ」と「里地里山法」

平成22年版の森林・林業白書では、森林の

もつ多面的な機能として、生物多様性保全機能や地球環境保全機能などを掲げていますが、国民にとって最も身近な自然環境である里山林については、不在村森林所有者（森林の所有者がその所在地にいない）の増加などから整備が不十分な里山林が拡大していることを指摘しています。さらには「（里地里山について）過疎化や高齢化などにより人為の働きかけが減少し、景観の荒廃や里山特有の動植物の衰退など生物多様性の劣化が進行しており、保全・再生が急務」（環境省ホームページ）との指摘もなされています。

こうした中、昨年10月に名古屋市で開催された生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）では、国連大学と環境省によって提唱された「SATOYAMAイニシアティブ」（我が国の里山づくりをモデルとして人と自然との共生のための持続可能な社会を目指す取り組み）の意義が確認されるとともにこれを国際的に推進していくための仕組みなどが採択されました。また、昨年12月にはいわゆる里地里山法案が国会で成立し、里山の保全を進める地域の様々な主体の活動を支援する



苫東地域の概況（整備の進む柏原地区と緑の豊かな「つた森山林」（右側）、資料：当社HP

ための制度の整備が行われており、今や「里山」を巡る環境は大きく変わろうとしています。

3. 苫東の新たな取り組み

苫東地域では、従来より広大な緑地空間をどう維持・管理するのが課題となってきましたが、最近では地域における新たな活動主体であるNPOなどの力を借りた「里山」の保全活動が始まっています。現在当社が地域の関係者と協働している活動のうち、主なものとして、「苫東環境コモンズ」と「苫東・和（なご）みの森運営協議会」の活動を紹介します。

(1) 苫東環境コモンズ

近年研究者・実務者等を中心として、「環境コモンズ」という発想が生まれてきていますが、「苫東環境コモンズ」は、苫東地域の豊かな緑地空間を「守りながら利用させてもらう」仕組みとして提案されたもので、市民が企業、行政とともに緑地空間の維持・保全とその利活用を進めていこうという実験的な取り組みでもあります。昨年道知事によりNPO法人として認証されています。苫東地域における遠浅地区の大島山林が特に重要な活動の拠点となっており、町内会と協働した活動が行われています。

現在は、環境保全事業として山林における風倒木の除伐等、緑地活用事業としてフットパスの設定と運営等、広報活動として広報誌の発行等様々な活動を行っています。今後は調査研究等も視野に入れており、より付加価値の高い緑地空間の利活用が検討されています。

(2) 苫東・和（なご）みの森運営協議会

「苫東・和みの森協議会」の活動は行政等関係機関と締結された協定書に基づく市民のボランティアな活動です。当社では、平成19

年に開催された全国植樹祭を契機として、植樹祭跡地と周辺の森林（つた森山林）を地域住民、企業・団体等との協働により守り育て、次の世代に継承していくこと等のために、北海道など関係機関との間で平成21年に協定を締結しています。そうした活動の中心となっているのが、この「苫東・和みの森協議会」という任意組織です。

現在は森づくり事業（里山的森林環境を増やしていくための植樹、草刈り等）、ひとづくり事業（地域に住む幼児、児童、保護者向けの体験学習、セミナー等）、業務推進事業（広報活動、ボランティアのコーディネート等）を柱として活動しています。



つた森山林での「里山」活動、資料：当社HP

4. 最後に

当社が取り組む「里山」の保全活動はまだ試行錯誤の部分もありますが、目指しているところは「産業」と「環境」の融合であり、「SATOYAMAイニシアティブ」の実践でもあります。

同時にこうした活動は当社にとって新たな企業価値を生み出すものと考えています。平成23年は当社にとって、他地域のモデルとなるよう積極的に取り組みを進めていきたいと考えています。